

GO GREEN 緑でいこう

地球ひとつで生きる



11月30日、10月の総選挙で第2党となったVinstri græn (アイスランド緑の党) 党首のカトリン・ヤコブスドッティルさん(41歳)がアイスランドの新首相に。



11月11~12日に東京・一ツ橋ホール及び明治学院大学構内で開催された「しあわせの経済世界フォーラム」に緑の党もブース出展。10月に当選した会員の早島進一鶴岡市議も参加。



11月19日、長野県で緑の党地域代表協議会と富士山麓のメガソーラー問題についての勉強会を開催。写真は会員の前富士見町議、佐久祐司さん。

選挙は与党の勝利という残念な結果でしたが、立憲民主党の誕生と多くの市民の支持により、今後の政治展望への可能性も見出すことができました。成果と同時に課題も抱えた総選挙でした。市民連合の世話人として野党共闘を追求されてきた中野晃一さんに、今後の展望と課題などについてお聞きしました。



中野晃一

市民連合世話人 上智大学教授 著書に「右傾化する日本政治」(岩波新書、2015年)、「つながり、変える私たちの立憲政治」(大月書店、2016年)など。

市民が開かれた政治が試金石 安倍政権下の改憲に反対するために

漢人 市民連合でも、昨年からの流れで、すぐに対応ができて、菅直人さんを当選させることができました。
中野 2012年に安倍政権が戻ってきた時と比較すると、若干良いくらい。今回の立憲民主党は当時の民主党よりもリベラル色が強い。さらに希望の党と維新などの改革保守が低落傾向になり、三つ巴ではなく保守への対抗軸が鮮明になりつつあることは、大きな転機になる成果です。
中野 小池都知事の誕生と都議選の圧勝、そして前原さんが民進党の代表になる。私はちょっと危ないな、と思っていました。というのは、保守の危機になると、新自由主義的保守(改革保守)が保守への批判を吸収してしまうことが、たびたび起きるからです。小泉政権や、社会党が大勝した後の93年の細川さんの日本新党がそうです。今回もそうなるのでは、と危惧していました。
他方で、民進党は市民運動に引張られて、前原執行部からすると「左に寄りすぎている」。それを壊したいという流れが本格化したのが、前原さんが主導した希望の党への合流です。そのままだったら野党共闘が壊されるだけではなく、保守2大政党的なものになつてしまい、選ぶところがない状況になりかねないところでした。しかし、ギリギリのところまで立憲民主党ができて第一野党となることができた。それは市民の動きや他の野党の連携などのネットワークの蓄積があったからこそ、短期間で可能だった。その意味では市民と野党の共闘の乗っ取り計画を未然に防ぐことができたのが成果です。その成果は大きい。

漢人 私の住む東京小金井(18区)の市民連合でも、昨年からの流れで、すぐに対応ができて、菅直人さんを当選させることができました。
中野 2012年に安倍政権が戻ってきた時と比較すると、若干良いくらい。今回の立憲民主党は当時の民主党よりもリベラル色が強い。さらに希望の党と維新などの改革保守が低落傾向になり、三つ巴ではなく保守への対抗軸が鮮明になりつつあることは、大きな転機になる成果です。
中野 小池都知事の誕生と都議選の圧勝、そして前原さんが民進党の代表になる。私はちょっと危ないな、と思っていました。というのは、保守の危機になると、新自由主義的保守(改革保守)が保守への批判を吸収してしまうことが、たびたび起きるからです。小泉政権や、社会党が大勝した後の93年の細川さんの日本新党がそうです。今回もそうなるのでは、と危惧していました。
他方で、民進党は市民運動に引張られて、前原執行部からすると「左に寄りすぎている」。それを壊したいという流れが本格化したのが、前原さんが主導した希望の党への合流です。そのままだったら野党共闘が壊されるだけではなく、保守2大政党的なものになつてしまい、選ぶところがない状況になりかねないところでした。しかし、ギリギリのところまで立憲民主党ができて第一野党となることができた。それは市民の動きや他の野党の連携などのネットワークの蓄積があったからこそ、短期間で可能だった。その意味では市民と野党の共闘の乗っ取り計画を未然に防ぐことができたのが成果です。その成果は大きい。

市民連合でも、昨年からの流れで、すぐに対応ができて、菅直人さんを当選させることができました。
中野 2012年に安倍政権が戻ってきた時と比較すると、若干良いくらい。今回の立憲民主党は当時の民主党よりもリベラル色が強い。さらに希望の党と維新などの改革保守が低落傾向になり、三つ巴ではなく保守への対抗軸が鮮明になりつつあることは、大きな転機になる成果です。
中野 小池都知事の誕生と都議選の圧勝、そして前原さんが民進党の代表になる。私はちょっと危ないな、と思っていました。というのは、保守の危機になると、新自由主義的保守(改革保守)が保守への批判を吸収してしまうことが、たびたび起きるからです。小泉政権や、社会党が大勝した後の93年の細川さんの日本新党がそうです。今回もそうなるのでは、と危惧していました。
他方で、民進党は市民運動に引張られて、前原執行部からすると「左に寄りすぎている」。それを壊したいという流れが本格化したのが、前原さんが主導した希望の党への合流です。そのままだったら野党共闘が壊されるだけではなく、保守2大政党的なものになつてしまい、選ぶところがない状況になりかねないところでした。しかし、ギリギリのところまで立憲民主党ができて第一野党となることができた。それは市民の動きや他の野党の連携などのネットワークの蓄積があったからこそ、短期間で可能だった。その意味では市民と野党の共闘の乗っ取り計画を未然に防ぐことができたのが成果です。その成果は大きい。

でも、威勢の良いことだけを言っていてはだめで、「どこから持ってくるのか」を議論しなくてはならない。「痛みをどう分かち合うのか」「負担をどうするのか」ということでもあり、壊せばよいということではない。
日本の政治の課題はもはや、壊すことではなくて作り直すことにあります。多様な社会が協議を積み重ねて合意を作っていくような政治に変わっていく必要がある。
その意味で、立憲民主党が小選挙区制の見直しというところまで、踏み込んでいくのが一つの試金石になると思っています。政策的な合意もなると同時に無理に糾合しようとしたのが希望の党で、その結末は無様でした。私たちが責任を負い、話し合っ決めていく、という政治のためには比例代表制の導入や、新しい人がどんどん立候補したり新党ができる制度改革が必要だと考えています。
漢人 立憲民主党は健闘したけれども、野党はいまだに少数です。総選挙前後の世論調査では安倍政権への支持は低く、憲法改悪も反対が多数でした。にもかかわらず出口調査では逆転しています。つまり安倍政権に批判的な人の多くが野党に投票せずに棄権に回ったと考えられます。私たちが含めた野党勢力が市民の支持を拡大するために、問われていることはどのようなことかと考えています。それとも既成の野党ではなく、将来的には民意を反映した新しい政治勢力や野党の誕生が日本でも求められているのでしょうか。

中野 比例区で見ると自民党は17.3%の得票率です。2014年が17%、2012年が16%ですから、ほとんど動いていない。自民党を支持する人はほぼ増えていないのに、勝利してしまう理由は、低投票率と野党の分断です。
だから、比例代表制や供託金の廃止など、市民の声を反映でき投票率が上がる制度になることが必要です。立憲民主党の役割と責任は大きいと思います。そういう方向に向かわなければ、安倍自民党一強政治が続きかねない。
しかし、そういう方向に向かうなら、立憲民主党が大きく化ける可能性もあるかもしれないし、緑の党にとってもやりやすくなるのではないのでしょうか。国政にはなかなか入れないが緑の党や生活者ネットなども含めて地域でリベラル系の政党が力をつけていく、そこが立憲民主党と連携していく。あるいは、立憲民主党の限界が現れれば、自らが国政に向かうということも、時間がかかっても作っていく必要があると思います。
漢人 立憲民主党は、党の作り方が、すごく問われていますね。
中野 そう思いますね。
漢人 新しい政治へ向かうために、市民連合の役割をどのようにお考えですか。パワーがあるので調整役だけになっているのが、もったいないと感じるのですが。
中野 議論しているところで、正直言って分からないですね。第一義的には既存の政党の接着剤の役割を果たすこととやってきたので。今の段階では、新しい政治へチャレンジすることは実力的にも、とても難しいと思います。市民連合ができた時からの課題ですが、今いっそう先鋭化していることは確かです。
漢人 緑の党も地域での調整的な役割と、国政へのチャレンジという両方がある。難しいですね。
憲法改悪反対運動は2段階ロケットで
漢人 2018年の通常国会では、自民党は憲法「改正」の発議を行う意向です。国民投票も視野に入れた反対運動の大きなうねりが必要で、憲法9条の改悪について世論は依然として反対多数だと思えますが、安倍政権への支持が高いと最終的に国民投票になった場合でも賛成が多数を占められてしまう危惧もあります。社会保障や経済・雇用をはじめとして憲法以外の市民のニーズを、野党の側がしっかりと受け止めたビジョンや政策をアピールする必要があります。ではないでしょうか。
中野 憲法の問題は、最後は自民党が主導する発議への動きや国民投票で賛成するのか反対するのかの二択にならざるを得ない。そういう形は闘いやすい部分もある。生活にかかわることは白か黒かではなくて、程度

の問題になってしまおう。やる気がなくウソだったとしても、教育や保育の無償化だとかを言う。野党の主張に寄つたように見せることが容易で、争点つぶしに来るわけです。根本的な考え方の違いを出せないとまたと程度の差になり負けてしまう。
入り口としては安倍政権の「改憲のための改憲」という非合理的な情念に基づく憲法「改正」への反対の方が闘いやすい。安倍だけでは改憲させてはまずい、という人も多い。自民党の中でも「とにかく変えたい」というのは安倍さんしかない。まずは、安倍政権下の改憲を許さないというのをしっかりと立てる。
そのうえで、二段ロケットではないですが、個人々の尊厳や安心のための経済や社会保障に関する価値観の違いを出す。緑の党も含めた立憲野党は、実現へ向けたベースなどは違いますが、前提としての価値観は同じだと思う。基本的価値観が出せたらうえて様々な政策がつかっていかないと、看板だけを持っていかれてしまいかねない。今回の総選挙では以前よりもその価値観の違いが出せたと思う。さらに鮮明に出すことも求められています。
どこかでブレイクスルーする
漢人 緑の党への意見や注文は？
中野 緑の党の方が地方議会や市民運動で活躍なさって、地域からつながることで政治を変えていく。国政進出では壁があるためになかなか実現できないが、確実に潤滑油・接着剤の役割を果たしてきたということでは、ある意味、市民連合の先輩というところがあると思う。
そういう蓄積が、どこかでブレイクスルーがくると思う。きわめて非民主的な選挙制度などの壁があるが、地震変動として動いている市民社会の変化を政党政治の変化につなげていくことで、どこかでブレイクスルーが起きると思っていますので、ぜひ引き続き頑張ってください。
漢人 お互いに、頑張りましょう。

世界初の気候難民ビザ発行へ ニュージーランド緑の党がイニシアティブ



ジェームズ・ショー
(ニュージーランド緑の党共同代表)

近年、気候変動や異常気象がもたらす自然災害によって自らの故郷を離れて暮らさなければならなくなった「気候変動難民」が増加しています。2015年では2000万人以上の人々が移住を余儀なくされ、ドイツのグリーンピースとハンブルク大学による共同調査では、2050年には地球上で2億人以上が気候変動難民になることが予測されました。

そんな中、ニュージーランドで2017年10月に発足した労働党とニュージーランドファーストの連立政権は、気候変動の激化で海面上昇リスクにさらされている太平洋諸島の人々に対して、特別に移住を認める「気候難民ビザ」の発行を検討していることを明らかにしました。今回のニュージーランド政府の動向には、

ニュージーランド緑の党が大きく関与しています。

今年9月に行われた総選挙において、緑の党は定数120に対して8議席(6.3%)を確保しました。14議席から大きく後退しましたが、労働党と協力しながら選挙戦を展開してきた緑の党の共同代表ジェームズ・ショーは、連立政権の中で気候変動大臣のポストに就くことになりました。

緑の党は、今年の難民の日(6月20日)に、選挙公約として難民受入数を6年間で段階的に引き上げ、年間5,000人を受け入れることを宣言しました。そして気候変動で海面上昇の危機にさらされる太平洋諸島の住民向けに「気候変動難民ビザ」を新設し、年間100人ほどの枠で受け入れることを提案しています。

2015年には世界初となる「気候変動難民」認定を求めているキリバス人男性

の訴えを、最高裁は退けました。海面上昇による国土消滅の危機にあるキリバスの深刻な問題については認識を共有できるものの、難民資格を与えるものではないと判断したからです。

しかし、今回ショーの提案による暫定的な人道的ビザの категорияとして気候変動を考慮することは、今後深刻になっていく気候変動問題の人道的対応として注目され、世界の難民政策にも影響を与える可能性も大きいといえます。なお、2016年の日本における難民申請者数は過去最多で3,315人増の1万901人。しかし、受け入れ数は前年に比べてたった1人増加したのみで28人でした。日本の緑の党グリーンズジャパンも、今後深刻さを増す気候変動に伴う難民問題について、積極的な人道的貢献を行うよう働きかけていきたいと思っています。

長谷川平和(緑の党グリーンズジャパン共同代表)

強まる温暖化の脅威と世界の動き 11/6-17 COP23 ボン会議を経て

地球温暖化防止の国際的枠組として2015年に採択されたパリ協定には196国が参加、それぞれCO₂の削減目標を定めています。その全てを達成しても今世紀末には3度以上の温度上昇が予測されています。CO₂排出量世界2位のアメリカではトランプ大統領がパリ協定離脱を表明し(反発する10州180自治体が協定の履行へ支持を表明)、大きな波紋を引き起こす中、11/6~18に開かれたCOP23ボン会議では協定のルール作りを更に進めることで各国が一致しました。

排出量世界5位の日本は世界の環境NGOでつくるCAN(気候変動ネットワーク)から2年連続で化石賞を受賞するなど、官民あがた石炭火力発電推進の姿勢が批判を受け、見直しを迫られています。

第48回衆議院議員選挙

緑の党は37名の候補者を推薦・支持・応援し、以下の20名が当選しました。

【推薦】		
荒井さとし	北海道3区	立憲民主党
池田まき	北海道5区	立憲民主党
ささき隆博	北海道6区	立憲民主党
逢坂誠二	北海道8区	無所属
西村ちなみ	新潟1区	立憲民主党
黒岩たかひろ	新潟3区	無所属
菊田まきこ	新潟4区	無所属
落合貴之	東京6区	立憲民主党
菅直人	東京18区	立憲民主党
生方幸夫	千葉6区	立憲民主党
あべともこ	神奈川12区	立憲民主党
青山まさゆき	静岡1区	立憲民主党
尾辻かな子	大阪2区	立憲民主党
【支持】		
宮本 徹	東京20区	共産党
はたの君枝	神奈川10区	共産党
近藤昭一	愛知3区	立憲民主党
赤松広隆	愛知5区	立憲民主党
辻元清美	大阪10区	立憲民主党
【応援】		
大河原まさこ	比例代表	立憲民主党
堀越けいにん	比例代表	立憲民主党

10-11月の自治体選挙

10/1	東京都武蔵野市長選	松下玲子	新	非会員支持	当選
10/15	山形県鶴岡市議選	草島進一	元	会員推薦	当選
10/22	宮城県知事選	たたら哲	新	非会員推薦	残念
10/22	静岡県牧之原市議選	大石和央	現	会員推薦	当選
11/12	東京都葛飾区議選	みずま雪絵	現	サポーター推薦	当選

緑の党 <http://greens.gr.jp>
グリーンズジャパン E-Mail greens@greens.gr.jp

中野区に移転しました。電話番号は変わりません。

〒165-0026
東京都中野区新井2-7-10サンファスト301
TEL 03-5364-9010 FAX 03-3389-0636

カンパにご協力を!

城南信用金庫 高円寺支店(店番号036) 普通預金
口座番号:340392 名称:緑の党グリーンズジャパン

郵便口座 ゆうちょ銀行
口座番号:00100-9-262967 名称:緑の党
他金融機関からのお振り込みの場合 当座預金
店名:〇一九(ゼロイチキュー) 口座番号:262967

報告 しあわせ経済世界フォーラム報告

成長を求めろな、幸せを求めよ 希望に満ちた楽しい革命はあなたの一步から

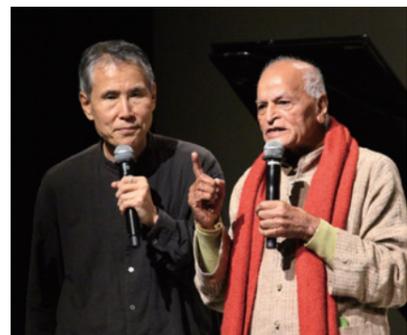
11/11~12、しあわせの経済世界フォーラムが開催された。世界中から名だたるアクティビスト、ヘレナ・ノーバグやサティッシュ・クマールなどが集結。日本勢は、辻信一、田中優子、高橋源一郎、山崎亮、枝廣淳子、吉原毅、島村菜津など。末席で私・高坂も加わった。2日間を通じての参加者は20~30代を中心に1700名にのぼり、それはそれは熱気に包まれた集まりになった。

このフォーラムは、様々な世界的危機とつながる地域の危機を俯瞰して、それらを小さな地域から解決へと導こうとする動き、つまりは雨後の筍の如く世界中で湧き上がってきた数えきれないほどのワクワクして楽しいプロジェクトを、互い

に確認し合い、繋がろうという試みだ。気候変動、放射能汚染、経済的不安、民主主義への信頼喪失、人々の心理的疾患など、それら大きすぎる問題の数々。その解決への道はローカリゼーションだ。この道は、経済成長信奉による道筋に比べ、はるかに出費も犠牲も少ない。当たり前と思っている経済の「常識」には、実は何の根拠もない。「貿易は常によい」、「成長は常によい」などという思い込みと勘違い。気をつけねばならないのは、グローバリズムもナショナリズムも中央集権的で産業主義的なあり方に変わりないこと。これらの延長では問題は深まり拡大するだけで答えにならない。ローカリゼーションこそが「しあわせの経済」だ。

さあ、地域から、あなたから、持続可能な未来を変える。しあわせな生き方を目指そうじゃないか。私も千葉県匝瑳市ですでにローカリゼーションを始めている。希望に満ちた楽しい革命はあなたの一步から。グローバル化の先のローカル化へ。それは身近な場所から始まっている。

高坂 勝(NPO SOSA Project 創設運営、緑の党初代共同代表)



ローカリゼーション運動における世界的オピニオンリーダー、サティッシュ・クマールさんと、本フォーラムの呼びかけ人代表で緑の党のサポーターでもある辻信一さん。

報告 第二回選挙マルシェ

日本の民主主義度を 草の根からランクアップさせたい!

「選挙マルシェ」は、「政治を市民に近づけるためには選挙を身近なものにする必要がある」と考えて様々な活動を行っている市民団体が、一堂に会して情報交換を行う「見本市」のようなものです。市民団体同士が親睦を深めるとともに、多くの人に現在の選挙制度が抱える課題や問題点を理解して貰いたいとの思いで開催しています。

第二回目となる今回は「若者と選挙」をテーマに11月11日に行いました。第一部では、元東京都議会議員の三井マリ子さんによるノルウェーの選挙に関する報告がありました。「高校生が総選挙前にスクール・エレクトション(模擬投票)を行っている」など主権者教育の充実ぶりを始めとした先進的な制度に会場から

は驚きの声があがりました。続いてivoteや日本若者協議会など若者団体のメンバーと三井さんのトークセッションがあり、「選挙権年齢は18歳まで引き下げられたが若者が政治を身近に感じる機会は少ない」「選挙についての出前授業や若者と政治家の交流会が必要」「社会問題に触れることが政治参加のきっかけになる」などの意見があがりました。

第二部では、超党派の国会・自治体議会の議員によるシンポジウムが行われ、会員の小金井市議・坂井えつ子さんがパネラーとして登壇しました。「政党は若手政治家をどのように育てているのか」「日本の選挙制度で感じた壁は何か」などの問いかけに、「自治体議員バックアップセミナー」の紹介や「環境に配慮して自転車で

選挙を行うと看板が出せず不利になる」といった坂井さんの経験を踏まえて緑の党の特徴をアピールしました。また、第一部と第二部の間のリレートークでは、緑の党運営委員の漢人あきこさんがスピーチし、「供託金廃止」運動に政党・団体の枠を超えて取り組むよう呼び掛けました。

実行委員会では選挙制度改革に取り組むあらゆる団体を巻き込んで行きたいと考えており、今回は若者団体の参加という成果を得ました。規制だらけの日本の選挙制度に疑問を感じている方、ぜひ私たちと一緒に変えていきましょう。

川本稔(緑の党地域代表協議会委員、選挙マルシェ実行委員)

